



農業農村整備

かごしま



INDEX

●活動情報

- 第64回通常総会を開催 1
- 令和3年度 第3回理事会を開催 5
- 令和3年度 第4回理事会を開催 5
- 第63回全国土地改良功労者等表彰 本県から2団体並びに個人2名が受賞 6
- 令和3年度 水土里ネット役職員研修会を開催 7
- 令和3年度 第2回地域土改連連絡協議会及び土地改良区地域連絡会議を開催 9
- 令和3年度 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 リーダー育成研修会を開催 10
- 令和3年度 棚田地域等保全対策事業人材育成研修会を開催 11
- 令和3年度 土地改良換地士部会及び換地技術力向上研修会を開催 11
- 令和3年度 全国水土里ネット女性の会総会及び研修会に参加 12
- 令和3年度 農用地利用集積推進対策会議を開催 12
- 鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会第32回通常総会を開催 13
- 令和4年度 標準積算システム運用研修会を開催 13
- 「水が伝える豊かな農村空間～疏水・ため池のある風景～写真コンテスト2022」本県から1名が入選 14

●政策情報

- 土地改良法の一部改正について 15
- 令和3年度補正予算、令和4年度予算の決定 16

●土地改良区情報

- 水土里ネットの更新情報(設立・解散、理事長の変更等) 19
- 大隅南土地改良区設立総会(第1回総会)を開催 20

●お知らせ

- 第44回全国土地改良大会(沖縄大会)の開催について 21
- 新規採用職員4名が入会・2023職員採用について 21
- 未来へつなごう! ふるさとの水土里子ども絵画展 作品募集 22
- 令和4年度 農業農村整備優良地区コンクール 参加地区募集 22
- 「三段組版 土地改良法令集 令和4年版」が発行されます 23
- 水土里ネット鹿児島 令和4年度版PRパンフレットを作成 24

●コラム「明日・農・夢」

- 25

●会議・研修会情報

- 26

●編集後記

- 26



水土里ネット鹿児島
<http://www.midorinet-kagoshima.jp/>



第64回通常総会を開催



会長挨拶

本会では、3月22日、鹿児島市のマリンパレスかごしまにおいて、第64回通常総会を開催した。

開会にあたり、宮路高光会長が出席や組織運営の協力にお礼を述べ、「現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でさまざまな活動が制約を受けているが、引き続き感染症予防対策に万全を期した上で組織運営並びに事業活動に取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いしたい。

国の令和4年度の農業農村整備事業関係予算は、令和3年度補正予算と合わせて6,300億円が確保された。感染症対策等、厳しい予算折衝の中で前年度並みの予算が確保できたことは、関係機関に対して農業農村整備の重要性と必要予算の確保を訴えてきたことと、進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員をはじめ、県選出国会議員の皆さま方のご理解とご支援によるものであり、改めて敬意を表するとともに心より感謝申し上げます。

本会では、『食料・農業・農村基本計画』を踏まえた『新たな土地改良長期計画』に基づき、担い手への農地集積を進めるための農地の大区画化や畑地かんがい施設の整備促進に加え、スマート農業の推進に向けたICT利活用による水管理省力化技術の導入支援や、水田の汎用化等の推進による高収益作物への転換など、農業生産基盤の強化を図るとともに、中山間地域におけるきめ細やかな基盤整備や農村の振興に資す

る水土里サークル活動支援などを積極的に推進する。

また、土地改良区においては、令和4年度の決算関係書類から貸借対照表の作成、いわゆる複式簿記化が原則義務化されるため、引き続き本会の会計指導員による個別指導等の業務運営支援を最優先事項として集中的に取り組んでまいります。

このように、令和4年度も本県農業農村のさらなる発展のために関係機関と連携しながら、これまで培ってきた経験と技術を活用し積極的に貢献していくとともに、会員の皆さま方のニーズをしっかりとくみ取り、期待に応えるよう役職員一体となって取り組んでまいりますので、より一層のご支援とご協力をお願いしたいと挨拶した。

次に表彰が行われ、鹿児島県知事表彰の西橋豊啓・屋久島土地改良区理事長と、寺田功次・南薩土地改良区中央管理所長に塩田康一・県知事が表彰状を授与した。



県知事表彰を受ける西橋理事長



県知事表彰を受ける寺田所長

このほか、土地改良功労者表彰10名、永年勤続役職員表彰12名、感謝状19名が表彰された。

続く来賓祝辞では、塩田知事をはじめ、田之上耕三・鹿児島県会議長、宮崎敏行・九州農政局長が祝辞を述べた。また、進藤金日子参議院議員からのメッセージも映像で紹介された。



塩田知事による祝辞

議事に入ると、迫田滝人・垂水市土地改良区理事長が議長に選任され、8つの議案が審議された。

提出議案は以下のとおり。

- 《第1号議案》令和2年度事業報告並びに一般会計・特別会計収支決算及び財産目録の承認について
- 《第2号議案》令和3年度一般会計・特別会計収支補正予算の決定について
- 《第3号議案》令和4年度事業計画の決定について
- 《第4号議案》令和4年度会費等の賦課基準並びに徴収方法の決定について
- 《第5号議案》令和4年度役員報酬の決定について
- 《第6号議案》令和4年度一般会計・特別会計収支予算の決定について
- 《第7号議案》令和4年度一時借入金の最高限度並びに借入方法及び余裕金預入先の決定について
- 《第8号議案》役員の補欠選任について



議事を進行する迫田理事長

このうち、役員の補欠選任については、大島区域選出の理事に欠員が生じていたことから、その後任理事を選任するもので、各地域から推薦された7名の選考委員が総会で承認され、総会は一時休会し、委員は選考委員会を別室で開き、選任について協議した。

その後、総会は再開され、選考委員長の加治木正昭・末吉町高松土地改良区理事長より、龍郷町長の竹田泰典氏の推薦が報告され、理事の選任が承認された。

これにより、総会に提出された議案はすべて原案どおり可決承認された。

そして、本会職員が決議案を朗読し、満場の拍手をもって決定した。

最後に、本坊輝雄副会長がお礼を述べ、「これまで培ってきた経験と技術を活用しながら、本会ならではの総合的な支援活動を、今後さらに役職員一体となって取り組んでまいりたい」と、閉会の挨拶を述べた。



決議案を朗読する本会職員



活動情報

第 64 回通常総会 表彰者名簿

[鹿児島県知事表彰] (2 名)

所 属 名	役 職 名	氏 名
屋久島土地改良区	理 事 長	西 橋 豊 啓
南薩土地改良区	中央管理所長	寺 田 功 次

[県土改連会長表彰]

1. 土地改良功労者表彰

個人功労表彰 (10 名)

所 属 名	役 職 名	氏 名
吹上町土地改良区	理 事 長	澁 江 和 雄
穎娃町土地改良区	副 理 事 長	福 留 誠
始良市耕地課	課 長	池 江 睦 美
笠野原土地改良区	次長兼庶務課長	東 窪 義 昭
垂水市土地改良区	副 理 事 長	小 畑 良 之
両根占土地改良区	会 計 担 当 理 事	福 元 祐 義
曾於南部土地改良区	事 務 局 長 兼 総 務 管 理 課 長	黒 石 清 美
中種子町土地改良区	副 理 事 長	園 中 勝 弘
喜界町農業振興課	技 術 補 佐	永 井 昌 徳
和泊町町民支援課	課 長	玉 野 憲 治

2. 永年勤続役職員表彰 (12 名)

所 属 名	役 職 名	氏 名
屋久島町建設課	参 事	日 高 望
霧島市国分土地改良区	会 計 主 任	宮 之 前 美 鈴
垂水市土地改良区	総 括 監 事	木 佐 貫 泰 英
垂水市土地改良区	理 事	重 吉 純 靖
末吉町土地改良区	理 事 長	濱 田 勲
曾於東部土地改良区	理 事	有 馬 英 昭
曾於東部土地改良区	理 事	白 坂 正 治
松山町土地改良区	総 括 監 事	加 世 田 博 文
奄美市土地改良区	管 理 責 任 者	平 山 剛 太
土改連大島事務所	換 地 課 長 兼 換 地 係 長	鍋 山 浩 之
土改連徳之島支部	主 幹 兼 技 術 係 長	吐 合 政 和
土改連曾於支部	主 幹	倉 田 達 也

3. 感謝状 (19 名)

所 属 名	役 職 名	氏 名
県 農 政 部	総括工事監査監	西 園 一 登
県 農 政 部	工 事 監 査 監	久 米 村 国 治
県始良・伊佐地域振興局 農林水産部農村整備課	技 術 補 佐 兼 整 備 第 一 係 長	有 村 勝 成
県大隅地域振興局 農林水産部農村整備課	技 術 専 門 員	久 保 賢 治
枕崎市農政課	参 事	小 湊 哲 郎
薩摩川内市建設部 入来区画整理推進室	室 長	上 川 原 雅 之
長島町総合管理課	技 術 補 佐	久 保 美 徳
霧島市霧島総合支所	副総合支所長兼 市 民 生 活 課 長	仮 屋 園 修
霧 島 市 耕 地 課	課 長 補 佐 兼 耕地第 1 グループ長	川 崎 千 秋
曾於市財部支所産業振興課	課 長 補 佐 兼 管 理 用 地 係 長	西 留 篤 弘
屋久島町建設課	課 長	日 高 一 成
宇 検 村 建 設 課	課 長	高 田 浩 志
和 泊 町 耕 地 課	課 長	亘 禎 一 郎
出水平野土地改良区	事 務 局 長	玉 井 和 則
南種子町土地改良区	事 務 局 長	鮫 島 禎 二
土 改 連 事 業 部	部 長	村 尾 清 人
土改連水土里情報センター	セ ン タ ー 長	児 島 義 昭
土改連鹿児島事務所	所 長	森 優
土改連徳之島支部	支 部 長	折 田 耕 栄

決 議

新型コロナウイルス感染症や地球規模の異常気象など顕在化するリスクに対して、特に重要な食料安全保障確立の観点から、日本の食料生産を支えている農業生産基盤を維持し、国民の不安を解消していかなければならない。その一方で、農業・農村では、農業従事者の高齢化や減少により、農地や農業水利施設の管理に支障が生じることで営農の継続が困難になるなど、地域活力の低下が懸念されている。

このような中、昨年3月に閣議決定された新たな「土地改良長期計画」及び昨年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適時適切な補修・更新や省エネ化・再エネ利用等を行い、農業を魅力ある産業として担い手に引き継いでいくことが必要不可欠である。加えて、全国各地でため池を含む農業水利施設等の老朽化が進行する中、近年、気候変動による豪雨災害や大規模地震が頻発しており、国民の生命と財産を守るためにも、洪水被害防止対策やため池等の耐震化などの農村地域の防災・減災対策の推進を通じた国土の強靱化が極めて重要な課題となっている。

水土里ネットには、力強い農業の実現等を通じた食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を発揮させるため、先人達のたゆまぬ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承していく責務があるとともに、国民の生命と財産を守るため、農村地域の防災・減災対策等の国土強靱化を継続的に推進していかなければならない。

以上を踏まえ、水土里ネット鹿児島は関係者と一致団結し、農業農村整備事業を強力に推進するため、次の各事項の実現を、第六十四回通常総会の名において決議する。

記

- 一 農業の競争力強化の実現に向けた、農地の大区画化・汎用化の積極的な推進
- 一 高収益畑作経営の展開を図るための畑地かんがい施設整備の推進
- 一 農業水利施設の長寿命化対策、耐震化や洪水被害防止等の防災・減災対策の推進
- 一 中山間地域における多面的機能の維持・発揮のための総合的施策の推進
- 一 地域資源の良好な保全管理に向けた水土里サークル活動の積極的な推進
- 一 改正土地改良法を踏まえた、土地改良区の組織運営基盤強化の着実な推進

令和四年三月二十二日

水土里ネット鹿児島
鹿児島県土地改良事業団体連合会
第六十四回 通常総会

令和4年度役員名簿

第64回通常総会において、役員の補欠選任が行われ、令和4年度の役員が決まりましたので、お知らせします。



職 名	役 員 名	他の役職名
会 長	宮 路 高 光	
副 会 長	本 坊 輝 雄	県農業農村整備推進協議会会長・南さつま市長
副 会 長	川 添 健	長島町長
専 務 理 事	堀 洋 一 郎	学識経験者
理 事	松 園 英 昭	県農政部長
理 事	東 孝 一 郎	南薩土地改良区理事長
理 事	上 野 俊 市	さつま町長
理 事	永 吉 弘 行	伊佐市菱刈土地改良区理事長
理 事	町 田 廣 志	宮内原土地改良区理事長
理 事	東 靖 弘	大崎町長
理 事	永 野 和 行	肝付町長・肝属中部土地改良区理事長
理 事	八 板 俊 輔	西之表市長
理 事	竹 田 泰 典	龍郷町長（新任）
代 表 監 事	永 谷 岩 男	頰娃町土地改良区理事長
監 事	岩 切 正 信	竹子土地改良区理事長
監 事	堀 野 義 文	財部町土地改良区理事長
監 事	浜 脇 吉 嗣	中種子町土地改良区理事長

令和4年4月1日現在



令和3年度 第3回理事会を開催



宮路会長の挨拶

2月7日、県土地改良会館において、第3回理事会を開催した。

議案審議に先立ち、宮路高光会長は、出席と業務運営への支援に対するお礼を述べ、「令和4年度の予算が閣議決定され、土地改良関係予算については、土地改良代表の進藤金日子参議院議員と宮崎雅夫参議院議員や県選出の国会議員の先生方のご尽力もあり、令和4年度当初予算は前年度当初予算を上回り、補正予算とあわせて昨年度と同額となった。コロナ禍によりその対策費が大きくなる中でこれだけの予算を確保できたのは、やはり両議員のご貢献が大きいと感じている。

今後もこれまで同様、農業農村整備事業の重要性を発信し、必要な予算の確保に向けて地域の実情を届けていくことが重要であり、本会としても、会員・地域の情勢を的確に把握しながら、さまざまな支援活動に積極的に取り組んでまいりたいと考えている。引き続き皆さま方のご協力をお願いしたい」と挨拶した。

その後、第64回通常総会の開催案や規程改正など12の議案が提案され、すべて原案どおり承認された。

また、議事終了後は、地域土改連絡協議会（支部説明会）の開催計画が報告された。

令和3年度 第4回理事会を開催



第4回理事会

3月22日、第64回通常総会終了後、鹿児島市のマリnpレスかごしまにおいて、第4回理事会を開催した。

議案審議に先立ち、宮路高光会長は、「皆さま方のご協力により、通常総会を無事に終了することができた。感謝申し上げます。

ご案内のとおり、令和4年度は新たな土地改良長期計画に基づき、さまざまな施策が展開されることとなっている。本会においても、国、県、そして会員・地域から求められる担うべき役割を的確に果たしながら、積極的に事業活動を展開してまいりたい。引き続き、ご支援とご協力をお願いしたい」と挨拶した。

その後、令和4年度参与の委嘱について審議し、原案どおり承認された。

令和4年度の参与は、以下のとおり。

□令和4年度参与

玉泉 利幸・県農業土木技監

山下 清則・県農地整備課長

新川 浩一・県農地保全課長

光村 徹・県農村振興課長（新任）

□任期

令和4年4月1日～令和5年3月31日

第63回全国土地改良功労者等表彰 本県から2団体並びに個人2名が受賞

第63回全国土地改良功労者等表彰が決定し、本県からは全土連会長表彰の団体表彰に、伊佐市羽月西土地改良区と末吉町高松土地改良区、個人表彰に西橋豊啓・屋久島土地改良区理事長と、寺田功次・南薩土地改良区中央管理所長が表彰された。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全土連の表彰式が中止となったことから、本会では、6月から7月にかけて開催する地域土改連連絡協議会において表彰伝達式を執り行う予定としている。

受賞団体及び功労者は、以下のとおり。

全土連会長表彰《団体表彰》

●伊佐市羽月西土地改良区

伊佐市の西部に位置する水田が主体の地域で、受益面積は178ha、組合員数295名の土地改良区。

農地保全シラス対策事業や特殊農地保全事業、県営ほ場整備事業、担い手育成基盤整備事業等を実施した。

また、農家負担金軽減支援対策事業（担い手育成支援事業）を活用し、受益者の負担軽減や担い手の育成に取り組んできた。

土地改良施設は、地区ごとの理事による施設の点検・診断等を行い、土地改良区組合員と水土里サークル活動が連携し、農道や用排水路等の草払いや補修を行い、日誌に記録している。

●末吉町高松土地改良区

曾於市末吉町の中央部に位置するシラス台地に拓かれた水田で、受益面積は139ha、組合員数485名の土地改良区。

県営用排水施設整備事業で水路整備、県営ほ場整備事業で区画整理事業を実施した。

土地改良施設の点検や機能診断は計画的で、農道・水路の草刈りや泥上げ作業も組合員総出で定期的に行っている。施設の点検、改修費

用等は徴収率100%の経常賦課金でまかなっている。

また、受益地が水土里サークル活動の活動組織と同一で、両組織の役員と委員が兼務し、連携した活動を行っている。近年は、アート田（田んぼアート）にも取り組んでいる。

全土連会長表彰《個人表彰》

●西橋 豊啓（屋久島土地改良区理事長）

専業農家として畜産業を営み、平成11年から副理事長として土地改良区の運営に携わる。平成19年に理事長に就任すると、県営鈴岳地区の事業導入に大きく貢献した。

また、整備後30年が経過し、老朽化した施設の更新や土層改良等を実施するため、事業採択に向けた事業推進にも尽力している。

熱血漢と行動力、卓越した識見と指導力で、広く地域住民の信頼を得ている。

本会の監事を務めたほか、くまげ農業共済組合副理事長、屋久島和牛振興会会長、屋久島町農業委員として、地域農業の発展に向けた取り組みの中心的存在として活躍している。

●寺田 功次（南薩土地改良区中央管理所長）

昭和56年、国営・県営事業の全盛期に南薩土地改良区の技術職員として採用されて以来、畑地かんがい施設の維持管理に携わってきた。

土地改良施設全般の電気・機械設備等に精通し、昼夜を問わず畑かん用水の安定供給に努めてきた。老朽化した施設の更新に係る事業の導入にも積極的に取り組んでいる。

また、第3種電気主任技術者の資格を取得し、自ら土地改良施設の電気保安管理を行うことで、維持管理の保安業務委託費軽減に貢献するとともに、職員の安全教育や技術力向上の指導にも取り組んでいる。温厚誠実な人柄で、部下や地域からの信頼も厚い。



令和3年度 水土里ネット役職員研修会を開催

1月18日、本会では県内水土里ネットの役職員を対象とした令和3年度水土里ネット役職員研修会を、鹿児島市のかごしま県民交流センターで開催し、県内45の水土里ネットから112名が参加した。

例年であれば、多岐にわたるテーマの研修を終日行い、終了後は土地改良区間の交流を深めるための情報交換会も開催していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、会場での研修会は午後のみで開催とした。



会長挨拶

会に先立ち、宮路高光会長が「2021年も引き続き新型コロナウイルスの対応に振り回された年となった。新たな変異株による感染が拡大しており、基本的な感染対策の徹底が必要である。また、7月、8月は北薩・伊佐地域を中心に甚大な豪雨災害も発生した。被災された皆さま方には改めてお見舞い申し上げます。一方で土地改良区の活動に目を向けると、法改正に伴う対策に追われた年であった。特に、令和4年度からの複式簿記会計の本格運用開始に向けて、各土地改良区では最優先課題として取り組んでいることと思う。本会では引き続き複式簿記会計への移行支援に積極的に取り組むこととしている。加えて、土地改良区の運営体制強化に向けて、男女共同参画への取組支援など、期限内に取り組まなければならない課題が山積している。本日は、土地改良区が新しい土地改良制度の下で適切に事業活動を実施していくために必

要な事項や新たな政策等についてご指導いただく研修内容となっているので、講師の皆さま、受講される皆さまにはよろしくお願いいたします。最後に、農業農村整備予算に関する令和3年度の補正予算と令和4年度の当初予算概算が決定され、総額6,300億円が確保された。予算や制度に関しては、土改連でも各関係機関と連携して要請活動を行っているが、進藤金日子議員並びに宮崎雅夫議員のご尽力と、二人体制による効果が大きく現れているのではないかと思います。今後も土地改良区の皆さま方のご意見・ご要望等に対応する支援を進めてまいりたいので、引き続きご支援・ご協力をお願い申し上げます」と挨拶した。

研修会では、はじめに九州農政局農村振興部の中村博文・土地改良管理課長が、「土地改良区の組織運営体制強化について」と題し、土地改良法の一部改正にともなう制度の見直しについて、急施の防災事業の拡充や農地中間管理機構関連事業の拡充、また土地改良区の組織変更制度について、現行と変更後を比較しながら説明した。さらに、令和4年度農林水産関係予算の概要についても、わかりやすく、かつ端的に説明した。



九州農政局中村課長による講義

次に、県農地整備課用地換地係の担当者が「土地改良区への事務連絡等」について説明し

た。特に複式簿記会計への移行については、令和4年度に向けた早急な対応と支援継続の必要性について説明し、土地改良区担当者への移行手続への理解と協力をお願いした。



県農地整備課の担当者による説明

続いて、公認会計士の宮川秀樹氏が、「財務諸表の見方と監査のポイント」と題して講義を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書の相互関係について解説した。また、チェック機能の役割を果たす財産目録の重要性についてもあわせて説明した。

土地改良区の資金の範囲については、土地改良区が独自に決定することができること、それにもとない土地改良区ごとに確認する箇所がそれぞれ異なると説明した。また、土地改良区の複雑化する会計処理や業務運営に対し監事が果たす役割の重要性や組織の内部統制の必要性について、事例を交えながら解説した。



宮川公認会計士による会計の講義

最後に、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子参議院議員が、「農業農村の振興に向けて」と題し、講義を行った。

令和4年度土地改良予算概算決定の概要に関する説明と、日本の食料自給率が低下している現状について、コロナ禍で顕在化した海外に依存する現体制を改善していく必要性について説明した。そのためには、農地の集約化や担い手支援などの制度を活用しながらさまざまな対策を一体的に進めていく必要があり、その中でも土地改良区の担う役割は大きく、土地改良事業・農業農村整備事業が必要不可欠であると述べ、今後も現場の声をいただきながら、的確に施策に反映する活動を続けてまいりたいと締めくくった。



進藤議員による講義

終了後のアンケートでは、令和4年度より本格運用される複式簿記会計について、土地改良区が一体となり取り組むための指導や研修の要望が多く、本会としても、引き続き指導支援を継続していくこととしている。



会場全景



令和3年度 第2回地域土改連連絡協議会 及び土地改良区地域連絡会議を開催



宮路会長の挨拶

2月中旬から下旬にかけて、県内7地域で第2回地域土改連連絡協議会及び土地改良区地域連絡会議が開催され、県、市町村、土地改良区及び本会職員等が参加した。

両会議は、地域ごとの特性を踏まえた農業農村整備事業の円滑な展開と、会員相互の事業活動や運営に関する情報交換を行い、必要な研修や意見交換等を行うことを目的に開催しているものである。今回は新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、時間を短縮して開催された。

- 鹿児島地域：2月16日 日置市
- 南薩地域：2月17日 南さつま市
- 北薩地域：2月14日 さつま町
- 始良・伊佐地域：2月21日 霧島市
- 大隅地域：2月22日 鹿屋市
- 熊毛地域：2月15日 西之表市
- 奄美地域：2月17日 奄美市(Web併用)

【地域土改連連絡協議会】

地域土改連連絡協議会では、第64回通常総会提出議案の事前説明と決議案、また、本会理事の補欠選任に伴い、各地域における「役員選考委員」の候補者選任を審議・決定した。

その後、土地改良区運営基盤強化協議会に関する県内の活動状況や土地改良区に対する検査

の実施状況等について、県農地整備課の担当者から録画による説明が行われた。

□主な説明事項

- 1 会計検査院農林水産第2課による実地検査について
- 2 土地改良区等に対する検査の実施状況について
- 3 土地改良区運営基盤強化協議会の活動状況について
- 4 県営土地改良事業完了後の補助金返還について

【土地改良区地域連絡会議】

土地改良区地域連絡会議では、令和3年度土地改良区連絡会議の開催結果報告が行われ、会長及び副会長の互選並びに、地域連絡会議委員等の任期について説明した。

次に、本県土地改良区の現状について説明を行い、土地改良区の課題として、高齢化による後継者不足や施設の老朽化等が挙げられた。

最後に、「第5次男女共同参画基本計画」において、2025年度（令和7年度）までに土地改良区の女性理事が登用されていない組織数を0にすること、また、理事に占める女性の割合を10%にすることが成果目標として掲げられ、運営基盤の強化が必要であるとの説明があった。



熊毛地域会場全景

令和3年度 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 リーダー育成研修会を開催

2月1日、中山間ふるさと・水と土保全対策事業の一環として、リーダー育成研修会を開催した。

本研修会は、各活動組織の取組事例を紹介することにより人材育成を図ることを目的として開催されており、水土里サークル活動組織の代表をはじめ、市町村、土地改良区職員等124名が参加した。また今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでの開催となった。

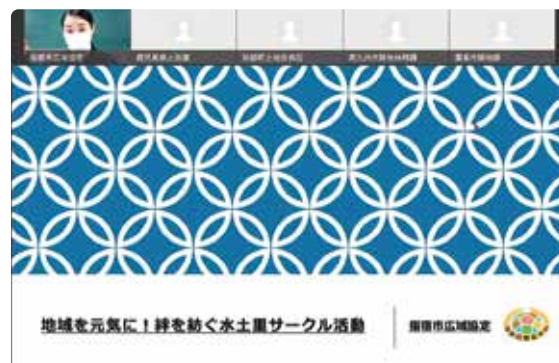
はじめに、本会の村尾清人・事業部長より、研修会への参加に対するお礼が述べられた後、「近年、農村地域では過疎・高齢化の進行による地域の活力低下が、農地や土地改良施設の活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進する上で大きな課題となっている。本日の研修会は、多面的機能支払推進交付金を活用している組織からその取組事例を紹介していただき、人材の育成並びに地域の活性化が図られることを期待したい」と挨拶があった。



小島昭則氏による講演

次に、中谷農事組合法人（兵庫県豊岡市）で理事を務める小島昭則氏が、『『草刈隊』による省力化と体制づくり』と題し、中谷農事組合法人の概要と、地域一体となり機械を最大限に利用した草刈りの作業体制を整え取り組むことで、個人作業範囲の縮小や作業の効率化に成功した「なかのたに草刈隊」の取組事例について、発足の経緯も含めて紹介した。

続いて、指宿市広域協定の今瀬志乃氏が、「地域を元気に！絆を紡ぐ！水土里サークル活動！」と題して、組織内の役割分担の偏りや役員交代時の引継が不足することで事業への理解不足が起こり、その結果活動に支障が出るなどの現状があることを説明し、理解を深めて事業を円滑に進めるために定期的な役員会の開催や役員への研修を率先して行うなどの解決に向けた取組などを例に挙げ、組織の現状と問題点及び対策、今後の課題について説明があった。



今瀬志乃氏による事例発表

最後に、本会職員が「抑草シートの設置について」の内容で、抑草シートの設置効果と活用による施設管理作業中の事故の間接的な防止効果、また抑草シート設置後の管理方法について、簡潔に説明を行った。

アンケート調査では、「他の地区の具体的な取組が分かりとても参考になった」等の意見が寄せられたほか、「長寿命化の取組について知りたい」、「鳥獣害対策・駆除等の取組について知りたい」との要望もあった。

本会ではこうした意見を踏まえながら、今後も研修内容の充実を図り、地域への支援を継続していくこととしている。



活動情報

令和3年度 棚田地域等保全対策事業 人材育成研修会を開催

2月8日、棚田地域等保全対策事業の一環として、人材育成研修会がオンライン形式で開催され、市町村、棚田等保全協議会かごしまの会員等29名が参加した。

はじめに、本会の村尾清人・事業部長が、「本研修会は、棚田・棚畑の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の推進を目的として開催されている。本日の研修が活動へのさらなる充実につながることを期待したい」と挨拶した。

次に、NPO法人英田上山棚田団（岡山県美作市）の理事である水柿大地氏が、「棚田が育む自治の力とコミュニティ」と題して、地元集落における取組活動の紹介等の講演を行った。

続いて、本会職員が「棚田地域振興法に基づく指定棚田地域の指定について」の内容で、棚田地域振興法及び指定棚田地域の指定状況等を説明した。

研修会後に実施したアンケートでは、「棚田の維持管理が課題であるため参考になった」、「指定棚田の制度は棚田を守る一つの方法になりえるのではないか」などの意見が寄せられた。

本会では、こうした意見を参考に、今後も状況に適応した研修内容の充実を図るとともに、地域への支援を継続していくこととしている。



水柿氏による講演

令和3年度 土地改良換地士部会及び 換地技術力向上研修会を開催

2月10日、県土地改良会館において換地技術者の技術力向上を目的に、令和3年度土地改良換地士部会及び換地技術力向上研修会がWeb併用会議方式で開催され、県内で換地業務に携わる土地改良換地士等24名が出席した。

土地改良換地士部会では、令和3年度の土地改良換地士試験合格者2名による決意表明があった後、役員の選任について協議が行われ、新会長に本会の西田国広・熊毛事務所長が選任された。

土地改良換地士部会閉会后、換地技術力向上研修会が開催された。まず、全国土地改良事業団体連合会の松尾房雄・中央換地センター所長を講師に、財産管理制度の活用推進についての研修が行われ、民事基本法制の見直しの概要、新たな財産管理制度のポイントと既存制度との比較等について講義を受けた。

次に、本研修会開催以前に開催されていた換地関係異議紛争処理対策検討会で紹介された他県の事例や処理事例の分類についての報告、また、九州協議会換地・確測担当者会議で挙げられた換地・測量業務共通の問題点並びにそれぞれの業務における問題点等についての報告があり、それらを基に今後に向けた業務の問題点や改善点について協議が行われた。



土地改良換地士部会

令和3年度 全国水土里ネット女性の会 総会及び研修会に参加

2月10日、令和3年度全国水土里ネット女性の会総会及び研修会がWeb会議方式で開催され、本会の女性職員6名が参加した。

開催にあたり、全国水土里ネット女性の会会長の萩原丈巳・水土里ネットやまなし総務課長が、「全国に26の女性の会が設立されている。内閣府や農林水産省の基本計画で土地改良区への女性理事登用が成果目標となっており、女性同士の交流の場として女性の会を位置づけている。登用に向けての課題もあるが、国民が水土里ネットを正しく評価し、応援団となってくれるよう、女性の会を運営していきたい」と挨拶した。

その後、役員の改選や令和3年度活動報告、令和4年度活動計画について協議された。

次に、「いまどきの話題」として、全国水土里ネット女性の会事務局が、各県の水土里ネット女性の会の設立状況や土地改良団体の女性理事登用の実態、水土里ネット女性の会にも大きな役割が期待されていること等を説明した。

続いて、福島大学行政政策学類教授の岩崎由美子氏が、「男女がともに参画する農業・農村の活性化について」と題して講演した。

また、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子参議院議員が、「田畑、農村を国会へつなぐ～農業農村の振興に向けて～」と題して、メッセージを送った。

本会では、今年度、女性の会の設立を予定している。今回の研修で学んだ事例を参考に、設立に向けて取り組んでまいりたい。



全国水土里ネット女性の会総会

令和3年度 農用地利用集積 推進対策会議を開催

令和3年度農用地利用集積推進対策会議が3月24日に県土地改良会館で開催され、県農地整備課、県農業会議、県地域振興公社（農地中間管理機構）、市町村、土地改良区、本会職員で構成される委員ら12名が出席した。

同会議は、土地改良区体制強化事業の実施要綱に規定される、農用地利用集積に関する指導の一環として開催されたもので、事業推進地区からの報告と意見交換が行われた。

令和2年度より事業推進地区となっている曾於郡大崎町の長田地区からは、前年度と比較して地区内の利用権設定が1.7ha増加の26.7haとなり、地区の72%を占めており、大崎町役場を中心に地元と連携して推進を図った結果であると報告された。今後も、「人・農地プラン」を活用してさらなる担い手への集積を推進していくこととした。

また、今年度より推進地区となった大島郡和泊町の第四畦布地区については、地区の担い手農家6戸への集積状況や「人・農地プラン」の実質化の話し合い活動を通じて、10年後には営農意欲の高い農業者が高齢化を迎える現状を示し、担い手への集積の必要性を説明しているという報告があった。

今後は、担い手の経営農地近辺の農地を対象に利用権設定の啓発を関係機関と連携し、担い手農家等に対し利用権設定が進むよう指導・助言することとなった。



農用地利用集積推進対策会議



鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会 第32回通常総会を開催

5月27日、鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会は、第32回通常総会を鹿児島市のホテル福丸において開催した。

同協議会は、農業集落排水事業の円滑な推進に資することを目的に、同事業を計画、実施、または完了した地区をもつ23市町村が会員となり、同事業の要請活動をはじめ、啓発・広報や教育研修及び情報の収集・提供等を行っている。

はじめに、同協議会会長の橋本欣也・伊佐市長が、「農業集落排水施設の長寿命化を推進し、更新整備を計画的に取り組まなければならない」と開会の挨拶を述べた。

その後、令和3年度の事業実績及び収支決算のほか、令和4年度の事業計画及び収支予算、役員の補欠選任について審議がなされ、いずれの議案も原案どおり承認された。

現在、県内の農業集落排水施設は、60施設が供用しており、現在1施設が新たに整備中であるが、供用開始後20年を経過し、老朽化対策が必要な污水处理施設等が増加している。このような中、今後、集落排水施設の長寿命化を図るためには、機能診断調査、最適整備構想及び維持管理適正化計画の策定を進め、計画的・効率的な改築・更新を行っていくことが重要となっている。



通常総会開催状況

令和4年度 標準積算システム 運用研修会を開催



研修会の様子

5月18日及び19日、県土地改良会館において、標準積算システム運用研修会を開催した。

本研修会は初級者を対象としたもので、システムの運用を円滑に進めるための必要最低限の運用手順、並びに積算書作成手順を習得することを目的としている。感染防止対策として2日に分けて開催し、市町村等の実務担当者56名(34団体)が参加した。

研修会では、土地改良事業の発注に向けた留意点、土地改良工事積算基準の構成や概要について説明を行った。また、実際に数量表や図面等を用いて、標準積算システムVer.3を操作しながら、当初積算書作成の積算実習を行った。積算実習を通して、基本的な操作方法やさまざまな機能と、運用上の注意点を学んだ。

参加者からは、「説明・資料が詳しかった」、「システムの実習時間がもう少しとれたら良かった」等の意見や感想が寄せられた。今後も研修会やさまざまな方法を用いて、情報提供を行っていききたい。

－ 研 修 内 容 －

- ・ 事業主体の役割と業務内容
- ・ 土地改良工事の積算基準
- ・ 標準積算システムの概要
- ・ 工事価格の積算方法
- ・ 標準積算システム Ver.3 操作実習
- ・ 質疑応答

「水が伝える豊かな農村空間～疏水・ため池のある風景～写真コンテスト2022」 本県から1名が入選

疏水・ため池の価値や役割、機能を、写真を媒体として広く理解してもらうことを目的として開催されていた、「疏水のある風景」写真コンテスト及び「ため池のある風景」写真コンテストが統合され、「水が伝える豊かな農村空間～疏水・ため池のある風景～写真コンテスト」として、去る2月15日に東京都で審査会が開催され、本県在住の内田則夫さんの「自然を満喫する親子連れ」(撮影場所:南九州市万之瀬川岩屋公園)が入選した。

疏水部門、ため池部門の2部門から構成される同コンテストは、今回435点の応募の中から、各部門最優秀賞1点(計2点)、優秀賞1点(計2点)、農林水産省農村振興局長賞1点(計2点)、全国土地改良事業団体連合会会長賞1点(計2点)、疏水部門入選20点、ため池部門入選19点が選ばれた。

審査会で、織作峰子審査委員長(大阪芸術大学教授)は「今年は新しい表現が増えた。これまでは、過去上位の作品に似たものが選ばれることもあったが、今年はまねて賞を取ることは難しく、自分なりの被写体を見つけていくことが大切だと実感した。また、見たことがないような構図や、時間帯も早朝から夜までいろいろあり、作品の幅が出てきたと感じ、審査も興味深くさせていただいた。これからも自分だけの撮影場所等を見つけていただきたい」と講評した。

- 主催：全国水土里ネット
疏水ネットワーク
全国ため池等整備事業推進協議会
- 後援：農林水産省

◆審査委員長：織作 峰子
(大阪芸術大学教授)

◆審査委員：牧元 幸司
(農林水産省農村振興局長)
牧 千瑞
(全国水土里ネット
土地改良広報センター所長)

今回、入選した内田さんは、入選の知らせを受けたときとても嬉しく、また頑張ろうと意欲が湧いてきたそうだ。撮影場所である万之瀬川岩屋公園は、自然豊かで水もふんだんにあり、四季折々の風景を楽しめる場所としてよく足を運んでおり、今回の写真も偶然公園を訪れた際の一枚だという。その日は普段訪れる時よりも、水遊びを楽しむ親子連れと周囲の観客が多くにぎわっていたため、その様子に感動しカメラのシャッターをきったという。撮影の際は、周囲の観客と川で水遊びを楽しむ親子の様子を、どこから撮影したらバランス良く映るかを考え工夫すると同時に、納得のいく撮影ポジションを探すのに苦労したそうだ。

コロナ禍以前は、知り合いの農家を訪ねては写真を撮影していたというが、現在の状況ではそれも難しくなった。それでも、被写体が風景ではなく人の場合は、相手に話しかけ、きちんと撮影の許可を得ることを心がけているという。今後も体力の続く限り撮影に挑戦し続けることを目標にしている。



「自然を満喫する親子連れ」／内田 則夫
撮影場所：万之瀬川岩屋公園(南九州市)

土地改良法の一部改正について

土地改良法の一部を改正する法律案が、令和4年3月30日に開かれた参議院本会議で可決・成立し、4月1日に施行された。

主な改正内容は、(1)頻発化・激甚化する災害に対応するため、事業参加資格者の費用負担や同意を求めない防災事業の対象拡充、(2)事業参加資格者の費用負担を求めない農地中間管理機構関連事業の対象拡充、(3)土地改良区等が行う防災・減災対策や小規模な基盤整備を支援するための土地改良事業団体連合会の業務内容の見直し、(4)小規模な土地改良区の組織変更制度の創設等。

概要については、以下のとおり。

土地改良法の一部を改正する法律案の概要

1. 背景

- 農業の持続的な発展に向けて、頻発化・激甚化する豪雨災害により二次被害が発生するおそれのあるため池、排水機場等の緊急的な防災工事を迅速に実施するとともに、農業生産基盤の整備を効果的に実施し、担い手への農地の集積・集約化を加速する必要がある。
- 小規模な土地改良事業を実施する市町村、土地改良区の技術職員が不足し、防災・減災対策や農業基盤の整備等の円滑な実施に支障が生じていることから、資金調達や事業実施についての支援体制を構築する必要がある。
- 小規模な土地改良区が、農村地域の実情に応じた持続的な管理体制へ移行する場合に、施設の適正な管理を維持しつつ、円滑に組織変更できる仕組みを導入する必要がある。

2. 法律案の概要

(1) 急施の防災事業の拡充

- 国又は地方公共団体が、自らの判断により実施し、原則として事業参加資格者の費用負担及び同意を求めない防災事業の対象※1に、農業用排水施設の豪雨対策を追加

※1 現行は地震対策のみが対象 (第87条の4及び第96条の4関係)



(2) 農地中間管理機構関連事業の拡充

- 都道府県が、農地中間管理権の設定された一定のまとまりのある農地において、農地中間管理機構の同意により実施し、事業参加資格者の費用負担を求めない基盤整備事業の対象※2に、農業用排水施設、暗渠排水等の整備を追加

※2 現行は区画整理及び農用地の造成のみが対象

(第87条の3及び第88条関係)



用水路のパイプライン化と農道の拡幅

(3) 土地改良事業団体連合会の業務の見直し

- 土地改良区等が行う防災・減災対策や小規模な基盤整備を支援するため、土地改良事業団体連合会の事業に以下を追加
 - ① 全国土地改良事業団体連合会が、長期借入金・債券発行により資金を調達し、土地改良区等へ交付すること (第111条の9及び第111条の22から第111条の25まで関係)
 - ② 土地改良区等からの委託を受けて土地改良事業の工事を行うこと (第111条の9関係)

(4) 土地改良区の組織変更制度の創設

- 土地改良区が、一般社団法人又は認可地縁団体へ組織変更できる仕組みを創設 (第76条から第76条の16まで関係)

3. 施行期日

令和4年4月1日 [ただし、(4)は公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日]

令和3年度補正予算、令和4年度予算の決定

令和3年度補正予算が令和3年12月20日、令和4年度当初予算が令和4年3月22日に、それぞれ成立した。

令和3年度農林水産関係補正予算は、総額8,795億円が確保され、このうち公共事業3,716億円、非公共事業5,079億円で、農業農村整備事業関係予算は、1,832億円が充てられる。

また、令和4年度農林水産関係予算は、総額22,777億円が確保され、このうち公共事業6,981億円、非公共事業15,796億円で、農業農村整備事業関係予算は、3,322億円が充てられる。

農業農村整備事業関係予算は、令和4年度当初予算に3,322億円、非公共事業540億円、農山漁村地域整備交付金591億円で、令和3年度補正予算の1,832億円とあわせて6,285億円が確保された。

主な内容は、以下のとおり。

農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

	令和3年度 予算額	令和4年度 概算決定額 A	令和3年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,317	3,322 (100.1%)	1,832	5,154 (155.4%)
農業農村整備関連事業(非公共)	518	540 (104.3%)		540 (104.3%)
農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金				
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	595	591 (99.5%)		591 (99.5%)
計	4,430	4,453 (100.5%)	1,832	6,285 (141.9%)

(注) 1 このほか、政府情報システム予算の農業農村整備事業関係予算が15億円。

2 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。



令和4年度農林水産関係予算の重点事項（抜粋）

※各事項の（ ）内は、令和3年度当初予算

1.生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

(1)農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

①需要に応じた生産の推進

・水田農業での麦・大豆等の本作化への支援のほか、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、需要に応じた生産を総合的に推進

（農業農村整備事業）3,322億円の内数

【3年度補正】（水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進）472億円

（農業農村整備事業における米の臨時特別対策）46億円

ア 水田農業の高収益化の推進〈一部公共〉

・高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国、地方公共団体等の関係部局が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等の取組を計画的・一体的に推進

2.スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

(1)スマート農林水産業の推進

①誰もがスマート農業に取り組める環境整備〈一部公共〉

（農業農村整備事業）3,322億円の内数（3,317億円の内数）

【3年度補正】（農地の更なる大区画化・汎用化の推進）255億円の内数

（水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進）472億円の内数

・スマート農業に適した農地の大区画化、ICT水管理の導入等を推進

3.農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

(1)農地中間管理機構による集積・集約化と多様な経営体による農地利用

①農地中間管理機構による農地集約化の加速

51億円（66億円）

【3年度補正】（農地集積・集約化加速化対策）55億円の内数

・農地中間管理機構のフル稼働による農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援

(2)競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

①農業農村整備事業〈公共〉

3,322億円（3,317億円） 【3年度補正】1,832億円

・農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進

②農地耕作条件改善事業

248億円(248億円)

- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

③農業水路等長寿命化・防災減災事業

254億円(258億円)

- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④農山漁村地域整備交付金<公共>

784億円(807億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

4.農山漁村の活性化

(1)地域の雇用創出・所得向上、地方への定住促進

①農業農村整備事業<公共>(再掲)

3,322億円(3,317億円)

- ・農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援

(2)日本型直接支払の実施

①多面的機能支払交付金

487億円(487億円)

- ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う農地を農地として維持していくための地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

②中山間地域等直接支払交付金

261億円(261億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

(3)中山間地域の活性化

①中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>

407億円(406億円)

- ・棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害等の中山間地農業の状況を踏まえ、地域特性を活かした複合経営等の多様な農業経営や棚田保全活動等を推進するほか、各種支援事業における優先枠の設定や支援の強化等により、中山間地域の多様な取組を総合的に支援

②棚田地域の振興

(農山漁村振興交付金)98億円の内数(98億円の内数)

(中山間地域等直接支払交付金)261億円の内数(261億円の内数)

- ・棚田地域振興法に基づく棚田の保全・振興に向けたモデル的な取組や、景観保全等の環境整備を支援



政策情報・土地改良区情報

5.防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

①農業水利施設、ため池等の対策〈公共〉

【3年度補正】1,012億円

- ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を推進
- ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を推進
- ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を推進
- ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援

水土里ネットの更新情報

(設立・解散、理事長の変更等)

●設立

南さつま干拓土地改良区
設立認可日:令和3年12月27日
本会入会日:令和4年4月1日
理事長:小野 秀一

大隅南土地改良区
設立認可日:令和4年2月14日
本会入会日:令和4年5月27日
理事長:藤田 正文

●新理事長

金峰町土地改良区
宮田 司(就任日:令和4年4月1日)

長島町山門野土地改良区
立野 望(就任日:令和4年4月1日)

白木土地改良区
迫 重志(就任日:令和4年4月1日)

蒲生土地改良区
藏町 芳郎(就任日:令和4年4月1日)

野井倉土地改良区
丸山 一(就任日:令和4年4月1日)

伊佐市大口土地改良区
山口 良治(就任日:令和4年4月12日)

●解散

大隅町吉井土地改良区
認可日:令和4年5月2日

大隅町天神領土地改良区
認可日:令和4年5月2日

大隅南土地改良区設立総会（第1回総会）を開催



藤田理事長による挨拶

4月25日、曾於市の大隅南土地改良区設立総会（第1回総会）が、旧・大隅南小学校体育館で開催された。

これまで、大隅南地区は県営事業で造成された水利施設の管理事業を大隅南地区畑地かんがい水利用組合が行い、事務事業は曾於市役所の耕地課が代行していた。また、同組合は任意組合のため法人格がなく、資産の所有ができない状況にあった。しかし、造成される県営水利施設が今後長期にわたり曾於市の農業の根幹を支える重要な施設となることから、使用者である耕作者が中心となり維持管理を継続していく必要がある。このことから、自主的な管理運営に向けた土地改良区を設立するために、令和2年度から設立準備委員会を設置し、曾於市と連携して設立に向けて取り組み、令和4年2月14日に設立認可の運びとなった。

総会の開催にあたり、藤田正文理事長が挨拶し、土地改良区の設立に向けた指導や協力に対するお礼、また今後の土地改良区の適切な業務運営の実施に向けた抱負などを述べた。

続いて、五位塚剛・曾於市長、瀬戸口三郎・県議会議員、厚ヶ瀬英俊・県大隅地域振興局農林水産部長が来賓の祝辞を述べた。

議案の審議に入る前に、定款並びに役員選任規程の制定について市の認可を受けたことが報告された。

引き続き、土地改良区の規約や各種規程、事

業計画案などの土地改良区運営の根幹となる内容についての議案や、賦課金及び夫役現品賦課の徴収方法と時期、役員報酬及び費用弁償、金銭預入先金融機関、収支予算など運営していく上で欠かせない事項が審議された。議案の最後には役員が選任され、提出された11の議案はすべて可決承認され、あわせて水土里ネット鹿児島への入会も承認された。

最後に、選任された新役員が組合員に対して、選任に対するお礼と今後の運営についての協力をお願いし、設立総会は閉会した。



総会において選出された新役員8名

■大隅南土地改良区 概要

組合員数：152名

受益面積：201ha(畑)

役員数：8名(理事6名・監事2名)

実施事業概要

・かんがい排水事業 ※基幹施設整備

工期：H23～R1

総事業費：1,317,000千円

管理施設：

加圧機場φ200mm×75kW×2台

ファーム Pond円形PC構造1箇所

揚水機場、送水路、幹線排水路 など

・畑地帯総合整備事業 ※末端施設整備

工期：H26～R5（※実施中）

総事業費：1,264,000千円（※見込）

管理施設：パイプラインL=35.3km

給水栓201ha

散水施設201ha など



第44回全国土地改良大会（沖縄大会）の開催について

第44回全国土地改良大会が、以下のとおり、沖縄県で開催されます。

開催時間や現地視察等の詳細が決まりましたら、各事務所・支部を通じてご案内します。

- 1.開催日時: 令和4年11月22日(火) 13:00頃からの開始を予定
- 2.開催場所: 沖縄アリーナ（沖縄県沖縄市諸見里2丁目1-1 コザ運動公園内）
- 3.問 合 せ: 水土里ネット鹿児島 総務部 総務課 (TEL:099-223-6111)

新規採用職員4名が入会

本年4月から、新たに4名が職員に加わりました。現在、それぞれの配属先で業務に取り組んでいます。

本会職員としての自覚と責任を持って業務を全うできるよう、また会員の皆さまのお力になれるよう、組織をあげて育成に取り組むこととしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



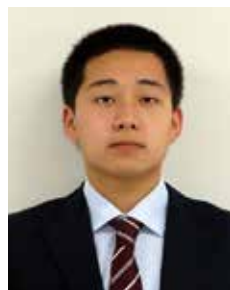
こだま けんご
児玉 賢吾
事業部 農村整備課
農村計画1係



もりやま ゆうだい
森山 雄大
事業部 農村整備課
農村計画2係



まつのした こうた
松野下 公太
鹿児島事務所



てらち ひろき
寺地 広樹
大隅事務所

2023 職員採用について

本会では、2023 年 4 月採用の職員を募集しています。

詳細につきましては、本会ホームページまたはマイナビ 2023 のサイトをご覧ください。皆さまのご応募をお待ちしております。

- ・ 本会ホームページ : <http://www.midorinet-kagoshima.jp/>
- ・ マイナビ 2023 : <https://job.mynavi.jp/23/pc/search/corp245019/outline.html>

未来へつなごう!ふるさとの^{みどり}水土里子ども絵画展 作品募集

子ども絵画展は、昨年度までの「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展から名称を変更し、『未来へつなごう!ふるさとの^{みどり}水土里子ども絵画展』として、全国水土里ネットとの共催で、小学生以下を対象に下記の要領で作品を募集します。

田んぼや畑、農業用水路、農業用ため池などの風景や大切な水路を守っている人たち、農業に関する古くから伝わる祭りや風習、郷土料理、さまざまな農作業風景などを描いた作品をお待ちしています。

詳しくは、全国水土里ネットホームページをご確認ください。

URL: <https://www.inakajin.or.jp/works/pr/kids-art>

1. 応募方法: 水土里ネット鹿児島へ郵送
2. 応募期間: 令和4年8月1日(月)～9月8日(木)
3. 賞 : 入賞約30点、入選約150点程度(予定)
4. 発表 : 11月頃に本人または代表者にお知らせ
5. 授賞式: 未定
6. 作品展示: 令和4年12月4日(日)～11日(日) ※5日(月)は休館日
東京都美術館口ビー階第二展示室
7. 問合せ: 水土里ネット鹿児島 総務部 管理課 (TEL:099-223-6116)まで
※記載時期については現時点での予定です。

令和4年度 農業農村整備優良地区コンクール 参加地区募集

農業農村整備事業の実施を契機として、豊かで競争力ある農業や美しく活力ある農村の実現に取り組んでいる地区(団体)を表彰する「農業農村整備優良地区コンクール」が、今年も全国水土里ネットの主催で開催されます。農業振興部門と中山間地域等振興部門の2部門で募集を行います。

農業振興部門は、事業の実施を契機に、産地収益力の向上や担い手の体質強化が図られている地区、もしくは確実に見込まれる地区が対象です。また、中山間地域等振興部門は、中山間地域等において、農業振興部門の内容に加え、農村協働力を活かした地域資源の保全管理体制の強化や美しい農村環境の創造等を通じた地域づくりに取り組んでいる地区、もしくは確実に見込まれる地区が対象です。

応募の際は、水土里ネット鹿児島会長の推薦が必要となりますので、参加を希望される場合は、下記へお問い合わせください。

1. 応募部門: 農業振興部門、中山間地域等振興部門(2部門)
2. 提出書類: 推薦書、参加申込書、地区の概要、地区調書、その他説明資料
3. 賞 : 農林水産大臣賞、農村振興局長賞、全国水土里ネット会長賞
4. 選定方法: ①参加申込、②水土里ネット鹿児島会長による推薦、③事前選考会、④選定審査会
5. 本会申込期限: 令和4年6月30日(木)
6. 問合せ: 水土里ネット鹿児島 総務部 管理課 (TEL:099-223-6116)まで



お知らせ

「三段組版 土地改良法令集 令和4年版」が発行されます

農業農村整備事業の適切かつ円滑な運営には関係法令の正確な情報が不可欠ですが、土地改良法及び同政省令は、昨年7月の令和3年版法令集発行後も改正や整備が行われるなど、内容が大きく変更されています。このため、令和4年4月1日現在の土地改良法等の改正内容を取りまとめた法令集として令和4年改訂版が発行されることになりましたので、ご案内します。

◆装幀・価格:A5版814頁程度 4,070円(本体価格3,700円+消費税)+送料別

◆発行予定:令和4年8月予定

◆申込方法:今年度より全国水土里ネットホームページを通じての申込のみとなりました。

申込方法については、下記をご覧ください。

【全国水土里ネット発行書籍の申込方法の変更について】

全国水土里ネットでは、4月よりホームページのリニューアルを行いました。それに伴いホームページから書籍の申込ができるようになりました。

詳細は、全国水土里ネットホームページの刊行物案内のページをご覧ください。

(URL:<https://www.inakajin.or.jp/publications>)

(参考) 全国水土里ネット刊行物一覧

書籍名	単価 (税込)	送料 (1部)	発行年月
三段組版 土地改良法令集 令和4年版	4,070	860	R4年8月予定
土地改良施設管理関係事務必携	3,960	1,190	R4年1月
令和3年度版 農業農村整備事業の地方財政措置の手引き	1,600	370	R3年11月
令和3年改訂版 土地改良法解説	7,150	1,190	R3年10月
三段組版 土地改良法令集 令和3年度版	4,070	860	R3年8月
滞納処分の手引	2,970	860	R3年3月
最新版 土地改良換地関係質疑応答集	3,850	860	R3年3月
令和元年改訂版 土地改良区監事の監査実務の手引	2,640	860	R1年9月
土地改良区の総代選挙マニュアル	1,100	460	H31年1月
最新版 土地改良団体指導関係通知集	3,900	860	H29年2月
確定測量関係通知集	2,900	460	H23年2月
最新版 換地関係通知集	3,900	1,190	H29年5月
農業基盤整備資金・担い手育成農地集積資金関係通知集	3,780	860	H17年1月
農業農村整備事業の地方財政措置質疑応答集 平成25年度版	4,000	510	H26年3月
農地・農業用施設等災害関連事業の手引き(2016年版)	2,800	1,190	H28年8月
農地・農業用施設等災害復旧事業の手引(2015年版)	2,400	510	H27年5月
農地・農業用施設等災害復旧事業災害査定用写真事例集	1,365	460	H12年5月
2015年版 災害復旧事業の質疑応答集	2,400	460	H27年10月
改訂版 土地改良区組織運営の手引	2,300	860	H25年10月
要約版 賦課徴収と滞納処分	600	460	H26年6月
土地改良区複式簿記会計の手引	2,000	510	H24年11月
個人情報保護に関する規程例解説	1,000	460	H26年5月
わかりやすい消費税と土地改良	400	370	H25年1月
農業用排水路転落事故等判例集	2,800	860	H10年5月
水土里ネット ピンバッチ	1,540	120	

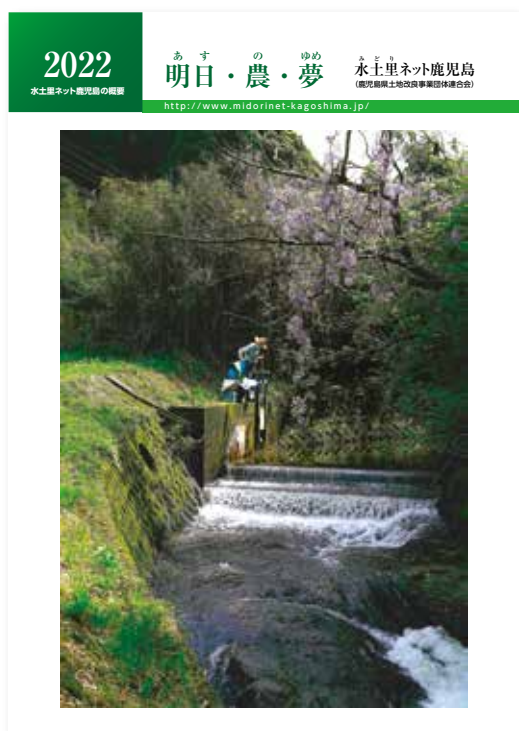
水土里ネット鹿児島 令和4年度版PRパンフレットを作成

本会の概要や業務活動を紹介する、令和4年度版PRパンフレットを作成しました。

概要誌「あすのゆめ明日・農・夢」では、本会の概要をはじめ、組織体制や令和4年度事業計画、主な事業活動等について紹介しています。

また、「業務推進プロジェクト2022」は、本会が行う各種事業をより具体的に紹介したもので、令和4年度より表紙等のデザイン、内容をリニューアルしました。魅力ある農業・農村づくりや農業生産基盤の強化、農業・農村の強靱化に係る各種事業についての内容から、技術研究や会員支援・地域支援活動、各種研修会の開催等についての内容まで、本会が実施している各種事業・業務について掲載しています。

会員の皆さまには、最寄りの事務所・支部を通じてお届けいたしますので、ご一読ください。また、本会の事業活動等につきましても、お気軽にお問い合わせください。



2022水土里ネット鹿児島の概要
「明日・農・夢」



水土里ネット鹿児島「業務推進プロジェクト2022」
持続可能な農村社会の創造に向けて



土地改良制度の見直しについて

2022年度の農業農村整備が始まった。国の予算が決まり、さまざまな制度の見直しもなされた。この見直しには注目すべき点が多いが、特に2つの点に注目したい。一つは防災・減災に関する内容、そしてもう一つは土改連・土地改良区に関することである。

まず、防災・減災に関しては、最近頻発化・激甚化する豪雨災害を踏まえ、農業者の費用負担や同意を求めずにため池や排水機場等の豪雨対策を実施できることや、田んぼダム導入に係る調整活動や畦畔補強等の定額助成が様々な事業種で実施できることである。豪雨対策を受益者の同意を求めず迅速に実施できるのは画期的である。もちろん用地が絡む場合は別であるが。また田んぼダムについて国は、流域治水の一環としていよいよ本格的に取り組むこととされたようであるが、水田農家の理解と協力がぜひとも必要である。

次に、土改連に関して工事も実施可能となった。市町村や土地改良区の技術者不足を反映しての見直しとされているが、愚痴らせてもらえば、現実には土改連から市町村へ技術者が移っている場合もある。また工事について、設計積算はすでに実施しているが、工事の発注手続きは全くの素人である。市町村毎の業者のランキングや電子入札のソフトも持ち合わせていない。すぐずぐの対応は極めて厳しい状況である。また解散予定の土地改良区が法人格を維持しながら、一般社団法人または認可地縁団体に組織変更できるという見直しについては、役員が少なくて済むメリットはあるようだが、国からの詳細な説明を待つ必要がある。

食料自給

我が国の食料自給率がカロリーベースで37%であることは周知のとおりである。これまでも自給率の向上については議論されてきたが、なかなか成果が上がらない。ところが最近、コロナの感染拡大による影響とウクライナ紛争の勃発で、一気に議論が活発になっている。食料とエネルギーのいずれが不足しても日本経済や国民生活に大打撃となることは間違いない。すでに、いろいろな品目で価格が高騰し始めている。この夏以降どうなるのか。

そもそも、こうした事態は以前から予測されていた。食生活の欧米化等でコメの消費が落ち込み、生産者が減少し、農地が耕作放棄地にならっていくという負のスパイラル状況になることが危惧された。このため、コメに代わるものとして、小麦や大豆の作付けが奨励されてきた。国産小麦の生産は伸びてはいるが、まだまだ外国産が多い状況である。こうした現状や課題を進藤参議院議員は国会で質問して、その対策が急務であることを訴えてきた。コメ粉の活用・普及もその一つである。コメにもパンにも合う品種や麺に合う品種などさまざまあるそう。需要に見合った品種のコメを生産することが重要である。要はそのコメを誰がどこで作り、どこでどうやって加工し、どのように消費者にあるいは店に届けるのか、である。とにかくコメを消費しなければならない。このための迅速な対策を国等に期待したい。併せて、効率的で安定的な農業生産ができるよう、農作業や農業施設管理のスマート化、水源の確保、用排水整備などの基盤整備を更に積極的に推進することが今後、国民の間で重要視されていくものと願っている。

堀 洋一郎(水土里ネット鹿児島 専務理事)
(令和4年5月受稿)

会議・研修会情報

主として会員を対象とする会議・研修会等の令和4年6月1日現在の予定です。

変更になる可能性もありますので、詳細は事前に担当課までお問い合わせください。

開催日(予定)	名 称	対 象	場所(予定)	問合せ先
6月23日～7月8日	各地域連絡協議会・土地改良区連絡会議	会員等	各地域	総務部 総務課・管理課
6月27日	棚田等保全協議会かごしま 理事会・総会	役員、協議会会員	鹿児島市 (土地改良会館)	事業部 農村整備課
6月29日	水土里ネット鹿児島 令和4年度 第1回監事会・監事監査	監事	鹿児島市 (土地改良会館)	総務部 総務課
7月中旬	令和4年度 水土里サークル活動初任者研修会	会員	鹿児島市 (青少年会館)	事業部 農村整備課
7月21日	令和4年度 土地改良施設維持管理適正化事業研修会	会員等	鹿児島市 (土地改良会館)	事業部 農村整備課
7月28日	水土里ネット鹿児島 令和4年度 第1回理事会	役員等	鹿児島市 (土地改良会館)	総務部 総務課
7月下旬	土改連九州協議会合同要請(九州農政局)	役員等	熊本市	総務部 総務課
8月上旬	土改連九州協議会合同要請 (農水省・関係国会議員等)	役員等	東京都	総務部 総務課
9月上旬	九州・沖縄ブロック換地事務新規担当者研修会	会員等	Web開催予定	事業部 換地課
9月15日	令和4年度 鹿児島県水土里サークル活動シンポジウム	会員、活動組織等	鹿児島市 (宝山ホール)	事業部 農村整備課
9月中旬	令和5年度 オルソ画像共同更新整備に関する説明会	市町村	鹿児島市 (土地改良会館)	水土里情報センター
9月下旬	標準積算システム運用説明会	会員等	鹿児島市 (土地改良会館)	水土里情報センター
9月下旬	鹿児島県水土里情報システム運用研修会	県、会員等	鹿児島市 (土地改良会館)	水土里情報センター
10月1日～2日	第27回全国棚田(千枚田)サミット	保全組織等	滋賀県高島市	事業部 農村整備課

編 集 後 記

▼青梅を漬け込んだ今年の我が家の梅酒。今号の表紙写真を眺めていると、気になり確認するが、ほのかに色づき始めたばかりのよう。夏を過ぎて琥珀色に色づくのを気長に待つこととします。一方で、新型コロナウイルス禍によるマスク生活も、3回目の夏を迎えます。はじめの頃は、煩わしさや息苦しさもありましたが、今では出かける際の習慣になっています。この生活様式はまだ続きそうです。▼第64回通常総会の表彰式で、多くの皆さま方が栄誉ある表彰を受けられました。これまでの農業農村整備に対するご尽力とご功績に敬意を表しますとともに、心からお祝い申し上げます。▼1月に開催した水土里ネット役職員研修会では、お忙しい中、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子参議院議員にもお越しいただき、ご講義いただきました。全国を飛び回って土地改良関係者の声に耳を傾けていただいている、進藤金日子参議院議員の今後の一層のご活躍を心より祈念いたします。▼4月から土地改良区の複式簿記会計の本格運用がスタートしました。本会では円滑な運用に向け、引き続き会員の皆さまへの支援に積極的に取り組んでまいります。また、4月より新規採用職員4名が加わり、新たな体制で令和4年度の事業活動も始まりました。引き続き農業農村整備を取り巻く話題や情報を、皆さまにお届けしてまいりますので、よろしくお願いいたします。(H)

水土里ネット鹿児島のロゴマーク



鹿児島県のKをイメージし、「明日・農・夢」をコンセプトに新しい農村社会かごしまの創造をめざす。

中央のトラッドブルーは「人」であり、人と調和をめざし「明日」を表す。左のエメラルドグリーンは「土」であり、食料生産の場として支える大地をイメージし「農」を表す。右下のスカイブルーは「水」であり、地域との広がりや交流を表す。上部のオレンジは太陽であり、朝日が昇るさまで、「夢」を表す。

表紙写真

第30回かごしまフォト農美展 入選
田邊 幹明「梅を摘む」／撮影場所:日置市



水土里ネット鹿児島

鹿児島県土地改良事業団体連合会

〒892-8543 鹿児島市名山町10-22

TEL.099-223-6111(代) FAX.099-223-6130